

コーポレート・ボンド・インカム

愛称：泰平航路

(為替ヘッジ型)
(為替ノーヘッジ型)
(為替ヘッジ型/1年決算型)
(為替ノーヘッジ型/1年決算型)



泰平航路の3つの注目ポイント

平素は「コーポレート・ボンド・インカム（為替ヘッジ型） / （為替ノーヘッジ型） / （為替ヘッジ型/1年決算型） / （為替ノーヘッジ型/1年決算型）」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

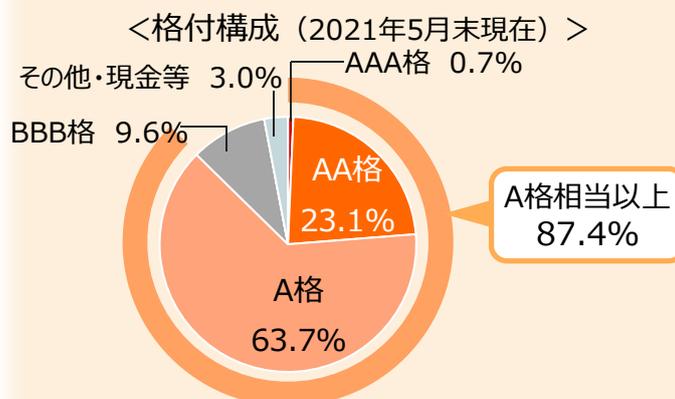
当レポートでは、当ファンドの魅力等についてご紹介します。

Point

1

米国の高格付社債に投資

米国の企業が発行するA格相当以上の社債（米ドル建て）を中心に投資します。



(注1) 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けを基に作成。
(注2) 組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算。
(注3) 四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。

Point

2

安定業種を中心に投資

電力、通信、運輸、食品および日用品等を供給する安定業種を中心に投資します。

＜組入銘柄例＞



※ 上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

Point

3

最終利回りに+αの収益上乘せが期待される

ロールダウン効果を含む「期待利回り」に着目しています。

最終利回り

1.62%

ロールダウン効果

+α
1.22%

ロールダウン効果については4ページへ

ポートフォリオの年率期待利回り
(米ドルベース)

2.85%

信託報酬

年1.089% (税込み)

期待利回り
(米ドルベース)

年1.758%

(注1) 最終利回りは2021年5月31日時点のコーポレート・ボンド・インカム（為替ノーヘッジ型）の数値。

(注2) ロールダウン効果は市場データ等を基に委託会社が算出した推計値。

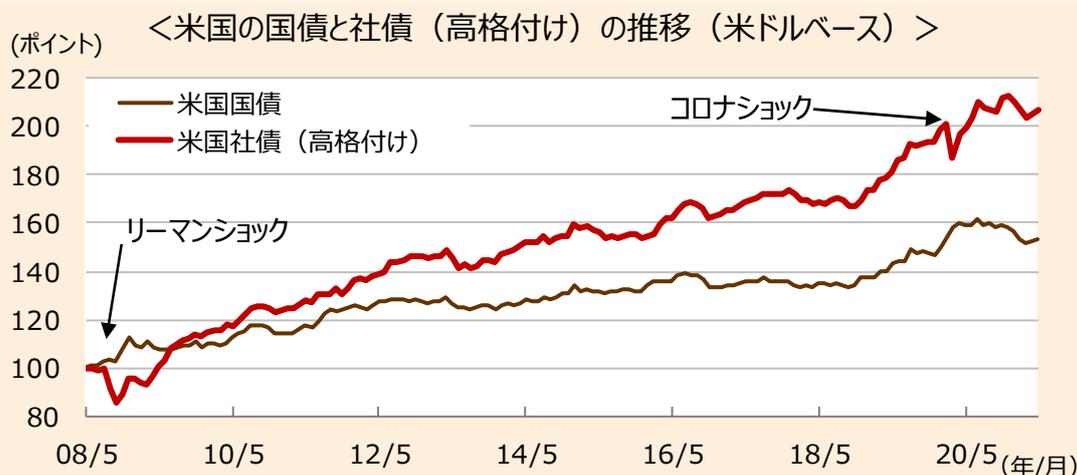
※ポートフォリオの年率期待利回りは債券の利息収益と債券価格の予想上昇率（ロールダウン効果）の合計です。当該数値は試算日時点で市場動向等が変化しなかった場合に得られると期待される利回りで、市場動向等の変化により値は変化します。また期待利回りは信託報酬以外のコストを考慮していません。したがって、当該数値は将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。また、四捨五入の関係上、合計が合わない場合があります。

※上記は過去の実績および過去のデータに基づく試算であり、当ファンドの将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

Point
1

米国の金利上昇でも強みを発揮する米高格付社債

- ◆ 社債は景気動向の影響などから、国債とは異なる値動きをする場合があります。
- ◆ 過去の値動きをみると、リーマンショック時の景気減速局面で強みを発揮した国債とは対照的に、2010年以降、企業業績が改善へ向かう景気回復局面において、社債は国債以上に価格が上昇しました。

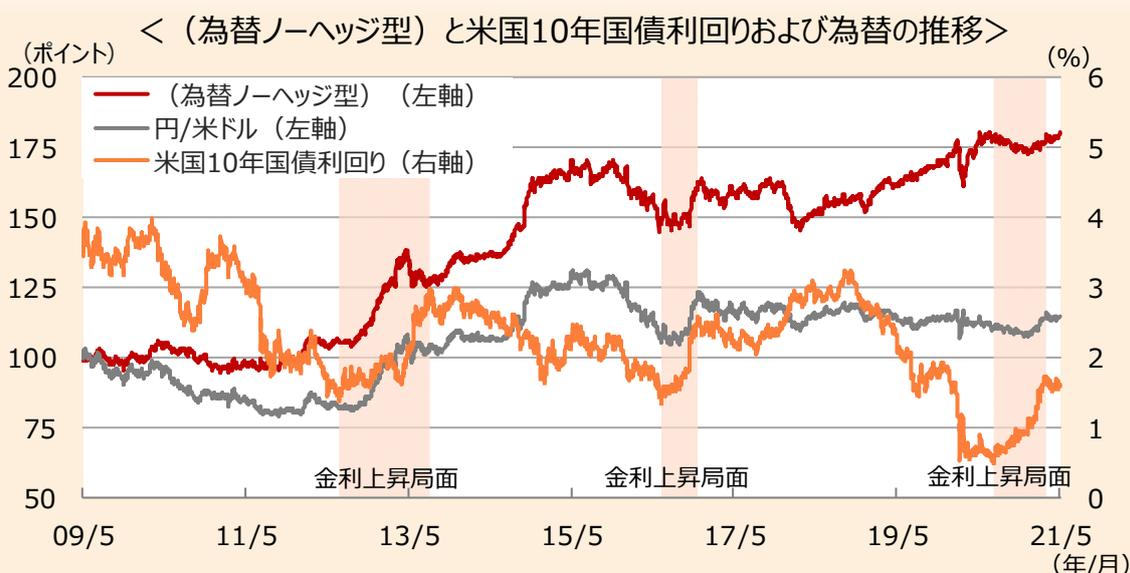


(注1) データは2008年5月末～2021年5月末（月次）。2008年5月末を100として指数化。

(注2) 米国国債はFTSE米国国債インデックス、米国社債（高格付け）はブルームバーグ・パークレイズ・米国社債（投資適格）インデックス、いずれも米ドルベースを使用。

(出所) FactSetのデータを基に委託会社作成

- ◆ 過去に米国10年国債の金利が上昇した際、米国金利の魅力が高まることから米ドルが買われ、対円で上昇しました。
- ◆ 為替ノーヘッジ型は為替変動の影響を受けることから、円安の場合には為替差益が期待できます。（ただし、円高になった場合は為替差損が発生する場合があります。）



(注1) データは2009年5月29日～2021年5月31日（日次）。（為替ノーヘッジ型）および円/米ドルは2009年5月29日を100として指数化。

(注2) （為替ノーヘッジ型）はコーポレート・ボンド・インカム（為替ノーヘッジ型）の税引前分配金再投資基準価額。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、当ファンドの運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

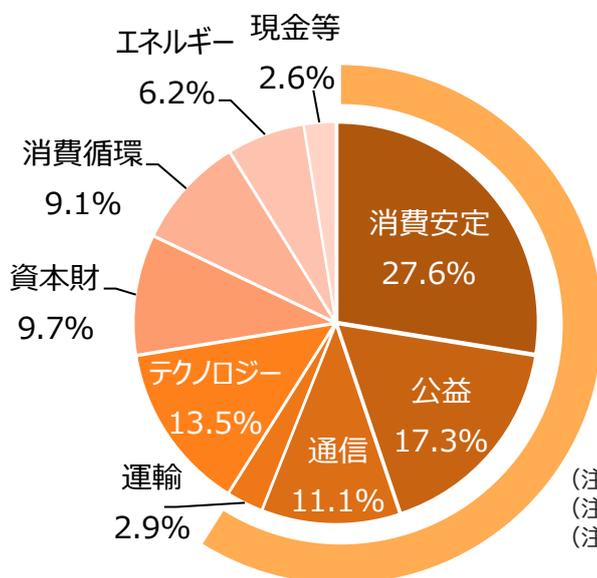
※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは13ページをご覧ください。

Point
2

景気変動の影響を受けにくい安定業種を中心に投資

- ◆ 安定業種は生活をする上でなくてはならないサービスを提供しているため、景気変動の影響を受けにくく、経営が安定している特徴があります。

<業種構成（2021年5月末現在）>



安定業種58.9%

電力、通信、運輸、食品および日用品等を供給する安定業種を中心に投資します。

*ただし、経済、市場環境等が変化した場合は安定業種の内容を変更する場合があります。

(注1) 業種はブルームバーグ・バークレイズのカテゴリ。
(注2) 上記は組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算。
(注3) 四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。

- ◆ 当社独自の分析を基に安定運用に適した銘柄候補を選別し、金利見通し等を加味してポートフォリオを構築します。

組入銘柄例

コカ・コーラ社債

業種：消費安定（食品／飲料）



世界最大級の飲料ビジネス企業。コカ・コーラ、ダイエット・コーク、ファンタ、スプライト、コカ・コーラ・ゼロ、ミニッツメイド、ジョージア・コーヒー等、約20もの10億米ドル・ブランドを保有し、エマージング地域を含む世界各地で販売。

ウォルト・ディズニー社債

業種：通信（メディア・娯楽）



米国カリフォルニア州を本拠地とする、メディアおよびエンターテインメントのグローバル企業。テレビ放送、ケーブル・テレビ放送、テーマパーク運営、クルーズ運行、映画、キャラクターグッズ等の商品販売などの事業を行う。

* 写真はイメージです。

(注) 業種はブルームバーグ・バークレイズのカテゴリ。

※ 上記は過去の実績であり、当ファンドの運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

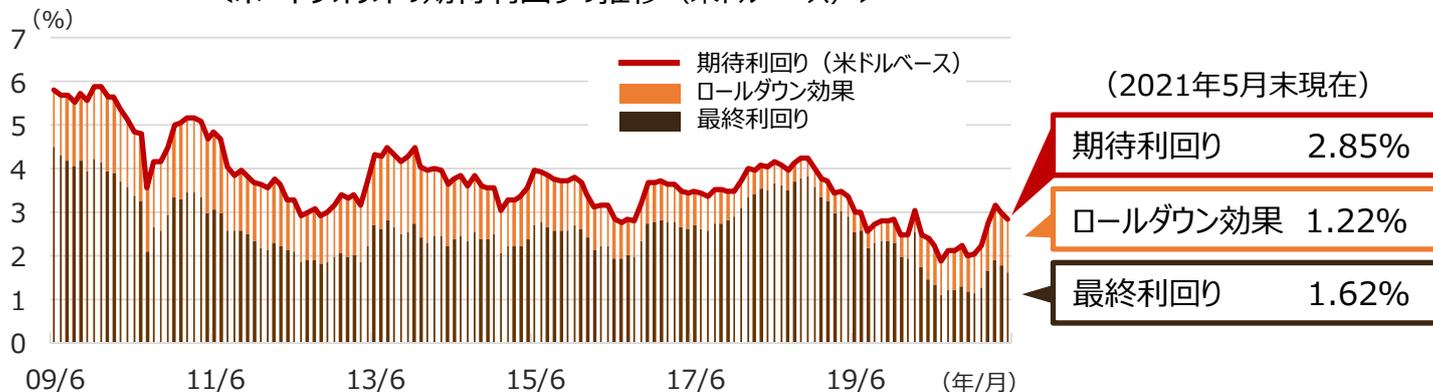
※ 上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

Point
3

期待利回りが相対的に高い銘柄に注目

- ◆ 当ファンドではロールダウン効果を狙い、期待利回りが相対的に高い銘柄を保有しているため、“+α”のリターン上乘せが期待できます。

＜ポートフォリオの期待利回りの推移（米ドルベース）＞



(注1) データは2009年6月末～2021年5月末（月次）。

(注2) 最終利回りはコーポレート・ボンド・インカム（為替ノーヘッジ型）の数値。

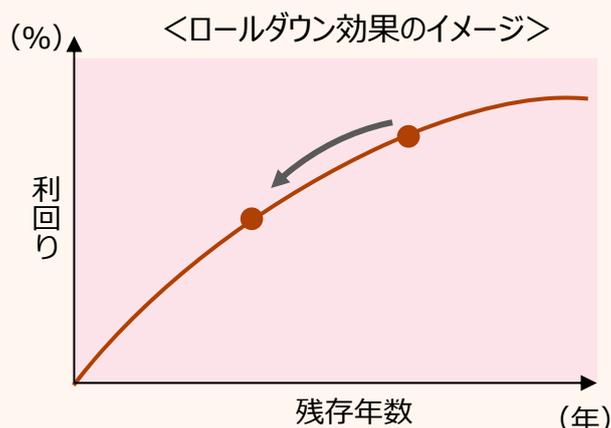
(注3) ロールダウン効果は市場データ等を基に委託会社が算出した推計値。

※ポートフォリオの年率期待利回りは債券の利息収益と債券価格の予想上昇率（ロールダウン効果）の合計です。当該数値は試算日時点で市場動向等が変化しなかった場合に得られると期待される利回りで、市場動向等の変化により値は変化します。また期待利回りは信託報酬等のコストを考慮していません。したがって、当該数値は将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。また、四捨五入の関係上、合計が合わない場合があります。

※上記は過去の実績および過去のデータに基づく試算であり、当ファンドの将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

ロールダウン効果って？

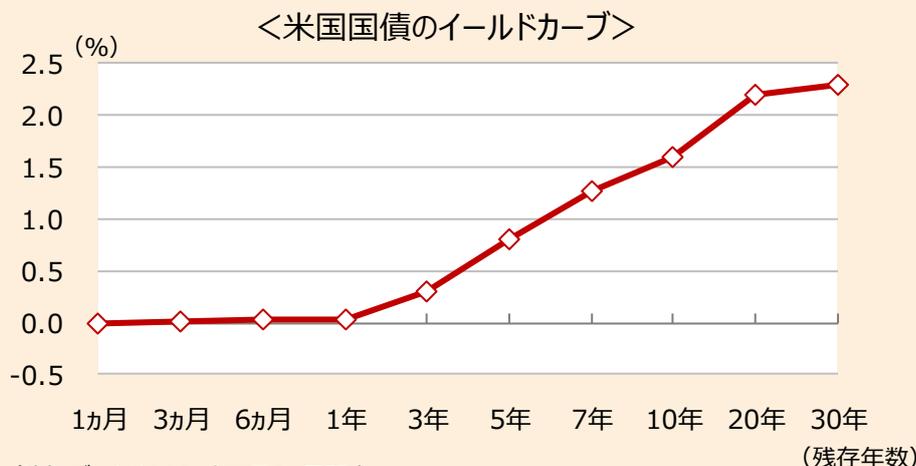
- 債券の利回りは、一般的に残存期間（償還までの期間）の短い債券よりも長い債券の方が高くなっています。
- この債券利回りと残存期間の関係を表したグラフが「利回り曲線（イールドカーブ）」です。**利回り曲線が変わらないという前提のもとでは、債券の残存期間が短くなるとともに利回りが低下**することになります。
- 債券利回りが低下する一方で、債券価格は上昇することとなります。
- このように、**時間の経過とともに債券価格の上昇が期待される効果をロールダウン効果**といい、債券のリターンを支える重要な役割を担うものとなっています。



※上記はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

当ファンドの運用のポイント

- ◆ 米国国債のイールドカーブは、緩和的な金融政策で短期金利が低位で推移する一方で、積極的な財政政策を反映して長期金利が上昇した結果、長短金利差が大きくなっています。



- ◆ また、社債市場では長期の社債ほどスプレッド幅が広がりやすく、米国国債よりも更に長短金利差が大きくなります。こうしたケースでは、**ロールダウン効果を狙った運用が有効**となります。
- ◆ 例えば、2021年5月に発行されたアマゾン・ドット・コム社債の発行時利回りは、10年債が2.10%、5年債が1.09%と1.01%もの利回り格差がありました。この10年債を購入し、5年後に売却した場合、仮に今と同じ利回り環境であれば購入した10年債は残存期間が5年になっているため、5年債利回り水準である1.09%程度を目安に価格評価されることが期待でき、社債価格の上昇が見込まれます。
- ◆ これがロールダウン効果であり、このケースでは、購入したアマゾン10年債の債券は4.7%程度の価格上昇が見込まれます。

今後の見通しについて

- ◆ 米国では景気対策の効果やワクチンの普及が功を奏して、**当面は経済の回復傾向が続く**とみています。
- ◆ 長期金利はインフレ懸念が高まるような場面では上昇圧力が生じそうですが、対前年比でのインフレ率は今後落ち着く見通しであり、低調にとどまる雇用回復スピードから見てFRB（米国連邦準備制度理事会）の積極的な金融緩和政策が揺らぐとは考えにくく、安定的な推移になると想定しています。
- ◆ 社債スプレッドはフェアバリュー（適正価値）対比で中立的な水準とみています。
- ◆ 米ドル・円相場については、米国ではFRBの緩和的な金融政策が米ドル安要因となる一方で、ワクチン普及による経済活動再開が米ドル高要因として働きやすいとみています。
- ◆ 日本ではワクチン普及の遅れや低調な経済活動が円安要因となりやすく、やや円安米ドル高での推移を見込んでいます。

※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

※上記は投資対象銘柄および組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資または保有を継続するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

今後の運用方針について

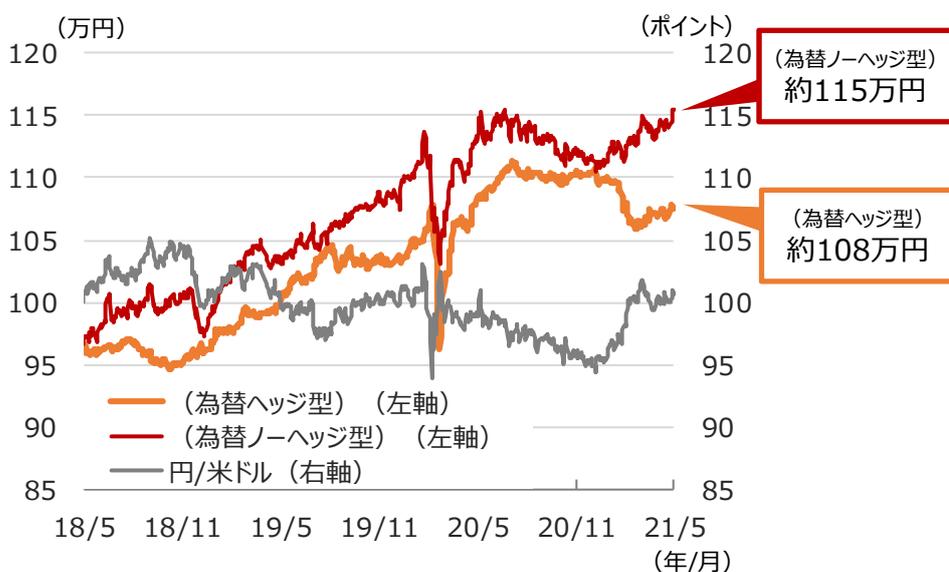
- ◆ 投資環境見通しをベースに、社債発行企業の信用力評価や個別証券の投資価値に着目して、銘柄選択を行っていきます。
- ◆ ポートフォリオ全体の業種配分は安定業種を多めとし、格付配分についてはA格以上を中心とします。満期構成に関しては、残存5年～10年の債券を中心に配分し、デュレーションは6年前後を中心に調整していく方針です。
- ◆ また同時に、利回り低下局面での社債売却、利回り上昇局面での社債購入を行い、ポートフォリオの利回り向上を図る方針です。

※上記の運用方針は当資料作成時点のものであり、当ファンドの将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

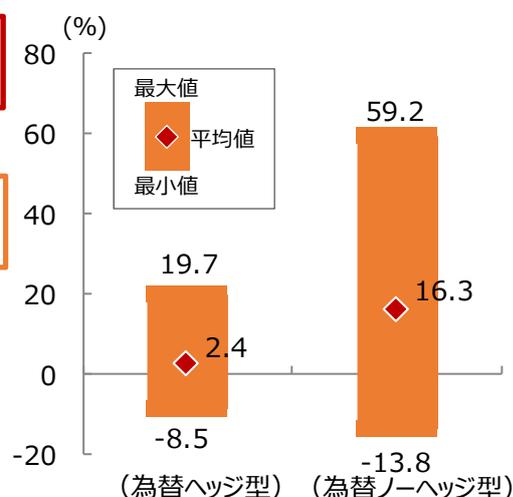
<ご参考> もし100万円を一括投資していたら？

- ◆ 当ファンドに100万円を一括投資（購入時手数料の上限3.3%を控除）した場合、3年後には（為替ヘッジ型）が約108万円、（為替ノーヘッジ型）が約115万円となりました。

<当ファンドに100万円を一括投資した場合>



<各月末における3年間の騰落率>



(注1) 左グラフのデータは2018年5月31日～2021年5月31日（日次）。円/米ドルは2018年5月31日を100として指数化。

(注2) (為替ヘッジ型)、(為替ノーヘッジ型)はコーポレート・ボンド・インカム（為替ヘッジ型）/（為替ノーヘッジ型）の税引前分配金再投資基準価額を基に算出。ファンド購入時に手数料3.3%（税込み）を控除したものとして計算。

(注3) 右グラフのデータは2009年5月29日（設定日）～2021年5月31日。騰落率は税引前分配金再投資基準価額を基に算出。購入時手数料3.3%（税込み）を控除したものとして計算。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績、過去のデータを基に委託会社が行ったシミュレーションの結果であり、当ファンドの将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンド換金時には費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは13ページをご覧ください。

ポートフォリオの概況（2021年5月31日現在）（マザーファンド）

◆ ポートフォリオ概況

クーポン (%)	2.9
残存年数 (年)	6.7
デュレーション (年)	6.1
最終利回り (%)	1.6
平均格付け	A
期待利回り (%)	1.8

◆ 組入上位5カ国・地域 (%)

1 米国	90.2
2 オランダ	3.5
3 フランス	1.6
4 カナダ	1.2
5 イギリス	0.9

* ポートフォリオ概況の各数値は、ポートフォリオが保有する各銘柄の数値を加重平均した値です。

* デュレーションとは、金利がある一定の割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標です。この数値が大きいほど、金利の変動に対する債券価格の変化率が大きくなります。

* 期待利回りは米ドルベース、コーポレート・ボンド・インカム（為替ノーヘッジ型）の信託報酬控除後の数値です。将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

基準価額の推移

（為替ヘッジ型）

(2009年5月29日（設定日）～2021年5月31日）



（為替ノーヘッジ型）

(2009年5月29日（設定日）～2021年5月31日）



（為替ヘッジ型/1年決算型）

(2013年8月28日（設定日）～2021年5月31日）



（為替ノーヘッジ型/1年決算型）

(2013年8月28日（設定日）～2021年5月31日）



(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

(注3) （為替ヘッジ型/1年決算型）および（為替ノーヘッジ型/1年決算型）は2021年5月31日現在において分配を行っておりません。

※ 上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは13ページをご覧ください。

組入上位10銘柄（2021年5月31日現在）（マザーファンド）

（組入銘柄数147）

銘柄	残存年数（年）	格付け	比率	コメント
通貨/国・地域/業種	償還日	クーポン（%）	（%）	
1 アルファベット社債 米ドル / 米国 テクノロジー	5.2 2026/08/15	AA+ 1.998	2.4	オンライン広告や検索サイト運営をグローバルに手がけるGoogle Incを主要子会社とする持株会社。主要事業であるインターネットの検索サイト「Google」とその関連サービスで高いシェアを有しており、オンライン上で掲載される広告収入が収益の柱となっている。
2 コカ・コーラ社債 米ドル / 米国 食品/飲料	6.0 2027/05/25	A+ 2.900	2.3	世界最大級の飲料ビジネス企業。コカ・コーラの他、ダイエット・コーク、ファンタ、スプライト、コカ・コーラ・ゼロ、ミニッツメイド、ジョージア・コーヒー等、約20もの10億米ドル・ブランドを保有し、エマージング地域を含む世界各地で販売。
3 3M社債 米ドル / 米国 資本財	5.3 2026/09/19	A+ 2.250	2.2	米国ミネソタ州セントポールに本社をおき、テープ・接着剤、自動車内外装関連、フッ素化学製品、電気電子製品、文具・オフィス用品など多岐にわたる製品を展開。ポスト・イットやスコッチのブランドで知られる。
4 ウォルト・ディズニー社債 米ドル / 米国 メディア・娯楽	6.0 2027/06/15	A 2.950	1.9	米国カリフォルニア州を本拠地とする、メディアおよびエンターテインメントのグローバル企業。インターネット動画配信サービス、テレビ放送、ケーブルテレビ運営、テーマパーク運営、クルーズ運行、映画制作・興行、キャラクターグッズ等商品販売などの事業を行う。
5 インテル社債 米ドル / 米国 テクノロジー	5.9 2027/05/11	A+ 3.150	1.8	米国カリフォルニア州に本社をおく世界最大の半導体メーカー。CPU（マイクロプロセッサ）、チップセット、組み込みプロセッサなどの開発・製造・販売を手がける。パソコン用やデータセンター用のCPUで高い市場シェアを有する。IoTや自動運転などの新規事業機会を開拓中。
6 ベライゾン・コミュニケーションズ社債 米ドル / 米国 テクノロジー	7.3 2028/09/21	A- 4.329	1.8	米国の大手電話通信会社。米国で最も強いとされる通信ネットワーク網を軸に、携帯電話事業を運営する。5Gに最適の通信帯域をオークションで大量購入、高速・低遅延の5Gネットワーク構築をすすめる。
7 パブリックサービス・エレクトリック・アンド・ガス社債 米ドル / 米国 電力	6.0 2027/05/15	AA- 3.000	1.8	米国ニュージャージー州で送配電/ガスを手がける規制公益企業。同州では人口の約7割をカバーするなどプレゼンスが極めて高く、規制当局へのグループも強い。非規制発電事業を行うPSEG Powerなども傘下に抱える持株会社PSEGの中核子会社。
8 エステローダー社債 米ドル / 米国 消費者製品	5.8 2027/03/15	A+ 3.150	1.5	グローバルに事業展開する化粧品等の製造・販売企業。米国ニューヨーク州ニューヨーク市に本社を置く。取扱製品群は利益の大半を稼ぐスキンケアに加え、メイクアップ、香水、ヘアケア製品からなる。米国、中国、日本などグローバル150か国で販売されている。
9 バージニア・エレクトリック・アンド・パワー社債 米ドル / 米国 電力	4.6 2026/01/15	A 3.150	1.5	親会社ドミニオンエナジーの収益の過半を生み出す中核規制公益子会社。米国のバージニア州とノースカロライナ州で垂直統合の電力サービスを手がけており、規制資産は250億米ドル、顧客数は270万件。海洋風力発電への投資などを通じクリーン社会の実現に努める。
10 イーライリリー社債 米ドル / 米国 医薬品	7.8 2029/03/15	A+ 3.375	1.4	米国インディアナ州インディアナポリスに本社を置き、世界120か国以上で事業を展開する、革新的医薬品のリーディング・カンパニー。糖尿病、がん、自己免疫疾患、疼痛、神経変性疾患などを重点治療研究領域とする。

(注1) 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいています。

(注2) 上記は組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算。

※組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

ファンドの特色

1. 高格付社債（米ドル建て、投資適格社債*）へ投資します。
 - コーポレート・ボンド・インカムマザーファンドへの投資を通じて行います。
 - 一部、米国企業以外の企業が発行する米ドル建投資適格社債や、米ドル建投資適格社債を対象としたETF（上場投資信託）、国債、政府機関債等への投資を行うことがあります。

* 投資適格社債とは、主要格付機関による格付けが、BBB格相当以上の社債をいいます。
2. 投資対象とする債券の格付けは、A格相当以上を中心とし、業種配分等にも配慮します。
 - 通常A格相当90%以上（BBB格相当10%程度）の運用で信用リスクを抑制します。ただし、BBB格相当については20%まで投資できるものとします。
 - ・上記比率は実質組入債券評価総額に対する比率です。
 - ・上記の格付けは、原則としてS&P、ムーディーズ等の主要格付機関により付与された格付けとし、A格相当はA- /A3、BBB格相当はBBB- /Baa3まで含めます。
 - ・取得後に、BBB- /Baa3格未満に格下げされた場合は、原則として3か月以内に売却するものとします。
 - 業種配分については、信用リスクに配慮して、安定業種（電力、通信、運輸、食品および日用品等を供給する業種）を中心に投資します。ただし、経済、市場環境等が変化した場合には安定業種の内容を変更する場合があります。
3. （為替ヘッジ型）および（為替ヘッジ型/1年決算型）においては対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクを低減します。（為替ノーヘッジ型）および（為替ノーヘッジ型/1年決算型）においては外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
 - （為替ヘッジ型）および（為替ヘッジ型/1年決算型）においては、実質外貨建資産に対し原則として対円での為替ヘッジを行うため、為替の変動による影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。
4. （為替ヘッジ型）および（為替ノーヘッジ型）は毎月決算を行い、安定した分配を目指します。（為替ヘッジ型/1年決算型）および（為替ノーヘッジ型/1年決算型）は年1回決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。
 - 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※「安定した分配を目指します。」としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意ください。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 債券市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により債券相場が下落（金利が上昇）した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ファンドが保有する個々の債券については、下記「信用リスク」を負うこととなります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

投資リスク

■ 為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

（為替ヘッジ型）および（為替ヘッジ型/1年決算型）においては実質外貨建資産に対し原則として対円での為替ヘッジを行うため、為替の変動による影響は限定的と考えられます（ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。）。

■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流出入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

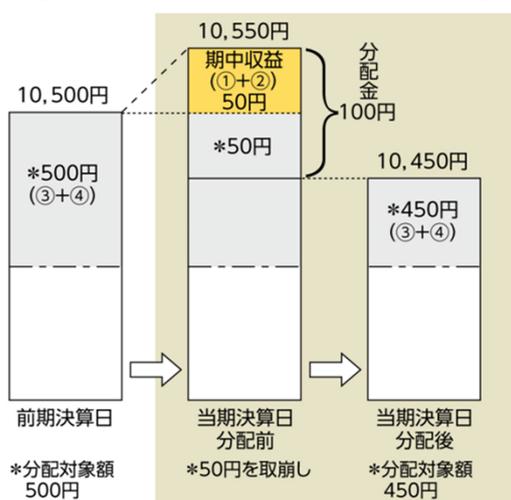
ファンドで分配金が支払われるイメージ



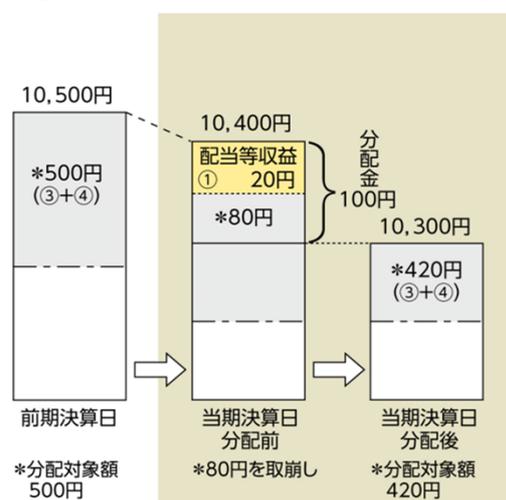
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

[前期決算日から基準価額が上昇した場合]



[前期決算日から基準価額が下落した場合]

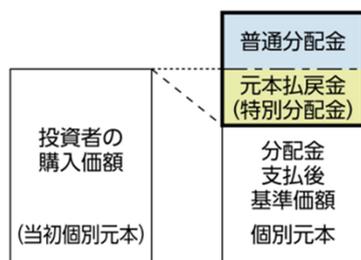


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※ 上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

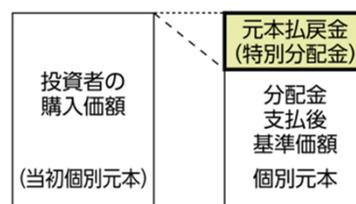
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

[分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合]



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

[分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合]



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

(為替ヘッジ型) / (為替ノーヘッジ型) : 2029年5月7日まで (2009年5月29日設定)

(為替ヘッジ型/1年決算型) / (為替ノーヘッジ型/1年決算型) : 2029年11月5日まで (2013年8月28日設定)

決算日

(為替ヘッジ型) / (為替ノーヘッジ型) : 毎月5日 (休業日の場合は翌営業日)

(為替ヘッジ型/1年決算型) / (為替ノーヘッジ型/1年決算型) : 毎年11月5日 (休業日の場合は翌営業日)

収益分配

(為替ヘッジ型) / (為替ノーヘッジ型) : 決算日に、分配方針に基づき分配を行います。

(為替ヘッジ型/1年決算型) / (為替ノーヘッジ型/1年決算型) : 決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。

ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に3.30% (税抜き3.00%)を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.15%を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.089% (税抜き0.99%)の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
 ※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

販売会社一覧①

■コーポレート・ボンド・インカム（為替ヘッジ型）

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会 第二種	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会 一般社団法人	一般社団法人 投資信託協会	備考
藍澤証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第6号	○		○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○		○	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○		○	○		
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		※1
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第5号	○					
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○		○		
とほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第36号	○					
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○	○				
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○	○				
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○					
播陽証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第29号	○					
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○					
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○		○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長（金商）第1号	○					
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○		
明和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第185号	○					
豊証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第21号	○					
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○					
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第1号	○					
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第1号	○					
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○					
株式会社若手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○					
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第1号	○					
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○			○		
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第8号	○					
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○			○		
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第53号	○			○		※2
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○					
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第46号	○			○		

備考欄について

※1：「ダイレクトコース」でのお取り扱いとなります。※2：新規の募集はお取り扱いしていません。

販売会社一覧②

販売会社名	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第56号	○					※3
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第6号	○					
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○					
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第7号	○			○		
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○			○		
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第47号	○			○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○					※3
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第17号	○					
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第2号	○			○		※3
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第7号	○					※2
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第10号	○					
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第57号	○					
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第11号	○					
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第1号	○					
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第7号	○					
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第63号	○					
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第19号	○					
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○					
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第6号	○			○		
株式会社東日本銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第52号	○					
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○			○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○			○		
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○					
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○			○		
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○					
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○			○		
株式会社北洋銀行（仲介）	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○			○		※4
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○			○		
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○			○		
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第22号	○			○		
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○			○		

備考欄について

※2：新規の募集はお取り扱いしていません。※3：ネット専用※4：委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社

販売会社一覧③

販売会社名	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	金融先物取引業協会 一般社団法人	一般社団法人 投資信託協会	備考
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第12号	○					※2
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○			○		
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第36号	○			○		
大阪シティ信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第47号	○					
大阪信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第45号						
柏崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第242号						
鹿沼相互信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第221号						
川崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第190号	○					
観音寺信用金庫	登録金融機関	四国財務局長（登金）第17号						
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第34号						
きのくに信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第51号						
桐生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第234号						※3
桑名三重信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第37号						
コザ信用金庫	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第7号						
埼玉縣信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第202号	○					
しのもめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第232号						
高松信用金庫	登録金融機関	四国財務局長（登金）第20号						
但馬信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第67号						
玉島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第30号						
知多信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第48号						
東京東信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第179号	○					
東濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第53号	○					
豊川信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第54号						
奈良信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第71号	○					
西中国信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第29号						
浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第61号						
姫路信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第80号	○					
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第81号	○					
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第24号	○					
水戸信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第227号						
大和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第88号	○					
結城信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第228号						

備考欄について

※2：新規の募集はお取り扱いしておりません。※3：ネット専用

販売会社一覧④

■コーポレート・ボンド・インカム（為替ノーヘッジ型）

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会 一般社団法人	一般社団法人 投資信託協会	備考
藍澤証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第6号	○		○			
a uカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○		○	○		
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		※1
株式会社S B I証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
F F G証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第5号	○					
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第6号	○					※2
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○		○		
とほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第36号	○					
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○	○				
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第24号	○	○				
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号	○					
播陽証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第29号	○					
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○		○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○		
明和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第185号	○					
豊証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第21号	○					
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第8号	○					
株式会社青森銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第1号	○					
株式会社阿波銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第1号	○					
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○					
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号	○					
株式会社北九州銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第117号	○			○		
株式会社紀陽銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第8号	○					
株式会社清水銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第6号	○					
株式会社第四北越銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第47号	○			○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○					※3
株式会社中京銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第17号	○					
株式会社東和銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第60号	○					
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第10号	○					
株式会社トマト銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第11号	○					

備考欄について

※1：「ダイレクトコース」でのお取り扱いとなります。※2：新規の募集はお取り扱いしておりません。※3：ネット専用

販売会社一覧⑤

販売会社名	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融一般社団法人 先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第1号	○					
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第7号	○					
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○					
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第6号	○			○		
株式会社東日本銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第52号	○					
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○					
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○					
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○			○		
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○			○		
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○			○		
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第36号	○			○		
青木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第199号						
あぶくま信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第24号						
大阪シティ信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第47号	○					
柏崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第242号						
蒲郡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第32号						
川崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第190号	○					
桑名三重信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第37号						
佐野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第223号						
滋賀中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第79号						
しのみめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第232号						
しまね信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第27号						
白河信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第36号						
西武信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第162号	○					
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第46号	○					
高崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第237号						
知多信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第48号						
東京東信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第179号	○					
東濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第53号	○					
長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第256号	○					
奈良信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第71号	○					
のと共栄信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第30号						
浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第61号						
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第81号	○					
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○					
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第66号	○					
水戸信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第227号						

販売会社一覧⑥

■コーポレート・ボンド・インカム（為替ヘッジ型/1年決算型）

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
a uカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○		○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
F F G証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第5号	○					
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○		○		
播陽証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第29号	○					
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
明和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第185号	○					
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○					
株式会社若手銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号	○					
株式会社北九州銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第117号	○			○		
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第53号	○			○		※1
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○					
株式会社京葉銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第56号	○					※2
株式会社清水銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第6号	○					
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号	○					
株式会社荘内銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第6号	○					
株式会社第四北越銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第47号	○			○		
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第6号	○			○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第7号	○			○		
株式会社北都銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第10号	○					
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		
株式会社もみじ銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第12号	○			○		
株式会社山口銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第6号	○			○		
株式会社横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第36号	○			○		
沖縄県労働金庫	登録金融機関 沖縄総合事務局長（登金）第8号						※2
九州労働金庫	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第39号						※2
近畿労働金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第90号						
四国労働金庫	登録金融機関 四国財務局長（登金）第26号						※2
静岡県労働金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第72号						
中央労働金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第259号						
中国労働金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第53号						※2
東海労働金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第70号						
東北労働金庫	登録金融機関 東北財務局長（登金）第68号						
長野県労働金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第268号						※2
新潟県労働金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第267号						※2
北陸労働金庫	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第36号						
北海道労働金庫	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第38号						

備考欄について

※1：新規の募集はお取り扱いしておりません。※2：ネット専用

販売会社一覧⑦

■コーポレート・ボンド・インカム（為替ノーヘッジ型/1年決算型）

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会 一般社団法人	一般社団法人 投資信託協会	備考
a uカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○		○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
FFG証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第5号	○					
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○		○		
播陽証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第29号	○					
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
明和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第185号	○					
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○					
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号	○					
株式会社北九州銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第117号	○			○		
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○					
株式会社清水銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第6号	○					
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号	○					
株式会社荘内銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第6号	○					
株式会社第四北越銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第47号	○			○		
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第6号	○			○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第7号	○			○		
株式会社北都銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第10号	○					
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		
株式会社もみじ銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第12号	○			○		
株式会社山口銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第6号	○			○		
株式会社横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第36号	○			○		
佐野信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第223号						
白河信用金庫	登録金融機関 東北財務局長（登金）第36号						
碧海信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第66号	○					

【重要な注意事項】

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2021年5月31日